

## 題名分析に現れた特性

### Characteristics Resulted from Analysis of Titles

浜 田 敏 郎

*Toshio Hamada*

#### *Résumé*

The writer selected and analyzed a number of titles of journal articles on broadcasting in order to compile a set of indexing terms. Based on the results, the writer discusses how to provide categories and decide terms. Besides, in order to prove the effectiveness of such title analysis, the writer analyzes article titles in existing indexes, and examines the coincidence of subject headings or items. Furthermore, the writer discusses the characteristics resulted from the analysis of titles.

(Japan Library School)

#### 序

- I. 題名分析法の概要
- II. 論文題名分析法の特性
- III. 結 論

#### 序

すでに筆者は“論文題名分析による索引設計”という題目で昭和41年11月に日本科学技術情報センター主催の第3回ドキュメンテーション研究集会において発表し、この論文<sup>1)</sup>は同センター発行の論文集に掲載されている。

その論文の内容は放送関係を例にしたものであり、内容も包括的であったので、今回は同じ事例に基くが、主として題名分析の論拠や効用について考察する。

#### I. 題 名 分 析 法 の 概 要

この方法の目的は特定分野における情報検索に必要な索引用語、すなわち件名付与、分類等情報検索手段に用

いる検索語の作成に必要な基礎的データを得、かつこれをもとにして件名標目表、分類表、シソーラスを作ることにある。

それには対象となる特定分野の論文記事の題名を所定の基準により単位語に分割し、第1図のようにカード化することが第一歩である。この図において、基本カードを見ると記事の題名が記入され、これに各種のアンダーラインがついている。この題名の用語は「宇宙通信」、「放送」、「国際協力」、「発展」であり、このうち「宇宙通信」、「国際協力」の二つは単位語に分割し、それぞれ「国際」、「協力」；「宇宙」、「通信」とする。「放送」、「発展」はこの形がそのまま単位語である。そして記事題名中のどれか一つの単位語が基本カードの見出しとして最上段に表記される。この場合は「放送」である。同様に

## 題名分析に現れた特性

して他の単位語も各カードの最上段に表記される。

図のようにカードの上部に、斜線で示したように着色しておけば、区分に便利である。例えば基本カードには赤色を、副出カードには青色をつけておけば、あとで論文記事数を調べる際には赤色のついたカードを集めて集計すればよい。題名の用語の種類やその使用頻度を調べる際には赤色と青色のカードを集計すればよい。各単位語について調べる際には全部のカードを利用すればよい。第1表は単位語を基準として全カードを配列し、各単位語の前部結合語や後部結合語をつけて作表し、集計したものである。

単位語間の相対結合傾向を知るために各単位語に“B<sub>1</sub>”“B<sub>2</sub>”、“B<sub>3</sub>”…; “A<sub>1</sub>”, “A<sub>2</sub>”, “A<sub>3</sub>”… の記号をつけた。(第1表参照) “B”とは一つの基準単位語(今後、これを基準語ということにする)の前部結合語のことであり、“A”とは一つの基準単位語の後部結合語のことであり。また結合順位により “B<sub>1</sub>”, “B<sub>2</sub>” とか “A<sub>1</sub>”, “A<sub>2</sub>” とかの記号を与えた。“B<sub>1</sub>”は第1次結合で“B<sub>2</sub>”は第2次結合という意味である。すなわち一つの基準単位語の前部結合においてすぐ前に結合する語を“B<sub>1</sub>”とし、さらにその前に結合する語を“B<sub>2</sub>”とする。“A<sub>1</sub>”, “A<sub>2</sub>”等はこの逆に、後に結合する語を指す。

「宇宙通信」において「通信」を基準語にすれば「宇宙」は“B<sub>1</sub>”であり、「宇宙」を基準にすれば「通信」は“A<sub>1</sub>”である。用語が長く、単位語が3つ以上の場合について「学校放送番組編成」を例にして示すと、単位語としては「学校」、「放送」、「番組」、「編成」であり、カードに表記する形式としては「Gakkō—Hōsō—Bangumi—Hensei」、「—Hōsō—」、「—Bangumi—」、「—Hensei」の4つである。最初の単位語のみ全部表記する。これは用語に注目して調査するとき便利だからである。単位語の相対結合記号については「Gakkō—」は「Hensei」に対し“B<sub>3</sub>”とする。「—Hōsō—」は「Hensei」に対し“B<sub>2</sub>”とし、「Gakkō—」に対し“A<sub>1</sub>”とする。「—Bangumi—」は「—Hensei」に対し“B<sub>1</sub>”とし、「Gakkō—」に対し“A<sub>2</sub>”とする。「Hensei」は「Gakkō—」に対し“A<sub>3</sub>”とする。

第1表は単位語を基準として配列、集計した表の例示である。この例では単位語「番組」、「万能」、「万全」、「パレティ」が基準となっており、基準語の下空欄はすべてその欄の上記の単位語が省略されているのである。

作表にあたっては、先ず基準語のアルファベット順に

し、各基準語においては、前部結合語のグループ(すなわち“B”のグループ)を集め、次に後部結合語のグループ(すなわち“A”のグループ)を集めてある。ただし基準語で前後に結合単位語を持ち、その中間に存在しているものは後部結合語のグループに入れてある。各グループ内の配列はそれぞれ“B<sub>1</sub>”, “A<sub>1</sub>”の語を基準にしてアルファベット順に配列してある。

“頻度”の欄には“各”“B<sub>1</sub> or A<sub>1</sub>”, “計”の3種類がある。“各”は各用語の頻度であり、単位語「番組」のみの頻度が6であり、用語「放送番組」の頻度が6であり、用語「番組編成」の頻度が10であることを示している。“B<sub>1</sub> or A<sub>1</sub>”は“B<sub>1</sub>”または“A<sub>1</sub>”の欄にある同一結合語の合計である。表では「放送番組」は合計19, 「番組編成」は合計17であることを示している。これは常用語の判定に役立つものである。また「放送番組」のところに“+2”とあるのは後部結合グループの中に編入されている単位語が、用語の中間に存在しているものの前部結合語を加算したことを示している。表では「ラジオテレビ放送番組編成方針」の1と「放送番組向上委員会」の1との二つが加算されたことを示している。“計”は“各”の合計である。「番組」の“計”は125であることを示している。すなわち「番組」は延べ125回使用されていることになる。「番組」の“各”は40であるから125-40=85は「番組」が何かと結合して使用された回数を示すことになる。今後は“計”をその単位語の全頻度といい、単位語の“各”のみを単位語の固有頻度ということにする。また第1表を“題名分析のAB集計表”ということにする。

次に単位語のみが使用されたものについては、単位語のみのカードを集め再編成する。第1図では「Hōsō」、「Hatten」のカードがその例である。そしてこれらが「と」、「の」、「における」等を介して間接的に前後に結合する用語を調べる。この結果は第1表の“題名分析 AB集計表”と同様の方式で配列、集計、作表される。ただし、“B<sub>1</sub>”, “A<sub>1</sub>”の欄のところに「と」、「の」、「における」等々が記入されるところが少し異なるだけである。このようにして出来た表を“題名分析のC分析表”ということにする。

以上の結果から全頻度、固有頻度の多い単位語を中心にして前後結合“B<sub>1</sub>”, “A<sub>1</sub>”または“B<sub>2</sub>”, “A<sub>2</sub>”の欄にある単位語を集め、特定の検索方式の特性を考慮しつつこれら単位語の特性を調べ、カテゴリーを作り、一方集計表から比較的頻度の多い用語を集め、できたカテゴ

リーに組入れたり、語形を調整したり、コード化したりして、件名標目表、シソーラス、分類表等を作成するのである。

## II. 論文題名分析法の特性

特性を調べるために、3種の放送関係の雑誌を別個に題名分析してみた。

文研月報<sup>2)</sup>の各号にある「放送関係定期行物主要記事索引」に索引されている記事題名、CBCレポート<sup>3)</sup>の「論文・記事総目次」にある論文・記事題名、全日本放送広告会誌の「総目次」にある記事題名が調査の対象である。文研月報の索引にある記事群は各種の雑誌の記事が収録されているのに反し、後者の二種の雑誌は各誌の自己の記事のみである。第3表はこれらから得た題名分析結果の抜萃である。

A. 全頻度が高位(頻度数が多いこと)の単位語はその分野の主たる内容を示し、これら高位頻度を有する単位語はその分野の上位語(上位の概念を有する語)か、またはその分野の特色を示す主要な語である。第3表のa, bにおいては「テレビ」、「放送」は頻度では同じレベルであるが、次にaでは「ラジオ」、bでは「民放」が同レベルである。また双方とも「番組」、「調査」が存在している。このことは双方とも番組や調査についての記事が多いことを意味する。実際に放送界全般の傾向を見ても番組関係、調査関係にウエイトがある。bでは雑誌の特性から考えても民放についての記事が多いことが推察できる。これに対してcでは「CM」、「広告」などの単位語の全頻度、固有頻度が多い。これは誌名が示すようにその雑誌内容を意味していることがわかる。全般的に見て「テレビ」、「放送」は高頻度を示し、「テレビ」が「ラジオ」より多いことは、テレビについての文献が多いことを示している。

B. 上位語(上位の概念を有する語)の特性を有する単位語は、その全頻度も固有頻度も高頻度である。最上位語の特性を有する単位語は前述の条件を満足するとともに、前部結合語の種類も後部結合語の種類もともに多く、かつこれらの%差が小さいものである。

第3表では、a, bともに「テレビ」が全頻度、固有頻度とも最高であるが、前後部結合の差はそれぞれ-50, -58である。これに対して「放送」の全頻度、固有頻度ともに「テレビ」につぎ第2位であり、しかも前後部結合の差はともに-18であるから、最上位語は「放送」であるといつてよい。これに対して、cでは「CM」

は全部の条件を完全に満足しているので、「CM」はこの分野の最上位語である。

C. 上位語の前後に直接・間接に結合する語はその分野の各種の部門における主要な語である。

例えば最上位の単位語「放送」について前部結合語を調べると、使用電波により「テレビ〜」、「ラジオ〜」、「有線〜」等があり、事業形態により「商業〜」、「国営〜」等が、放送内容により「語学〜」、「教育〜」、「報道〜」等が、放送形式として「中継〜」、「実況〜」、「ネットワーク〜」等が、放送時間により「深夜〜」、「早朝〜」等が、放送の受け手として「婦人向け〜」、「学校向け〜」等が、放送範囲として「国際〜」、「宇宙〜」等が、放送地域として「アメリカ〜」、「ドイツ〜」等々がある。

また「放送」の後部結合語においては放送の特性として「〜機能」、「〜映像」、「〜ジャーナリズム」等があり、行政・法規として「〜法」、「〜行政」、「〜法制」、「〜免許」等が、施設・機器として「〜局」、「〜機器」等が、番組編成・制作として「〜計画」、「〜演出」、「〜演技」、「〜編成」、「〜制作」等が、番組として「〜番組」、「〜ニュース」、「〜ドラマ」等が、放送の聴視として「〜聴視」等がある。

また「放送」の間接的結合語においては放送と他媒体との比較として「〜と新聞」、「〜と映画」等があり、放送の特性として「〜の機能」、「〜の使命」、「〜の自由」、「〜の責任」等が、受け手との関係として「〜と女性」、「〜と子ども」等が、他分野との関係で「〜と文化」、「〜と芸術」、「〜と教育」等が、政治との関係として「〜と国家」、「〜と政治」等々がある。(第2図参照)

以上は「放送」についての各種の結合語であるが、他の上位語である「テレビ」、「ラジオ」等を加えることにより、カテゴリー作成の十分な材料を備えることができる。また上位語の結合語の中にカテゴリー作成に必要な主要語を発見することができる。

一般に単位語の使用特性も、上記のような結合語を調べることによって判明する。例えば「調査」は比較的頻度が高いがばくぜんとしているので、その結合を調べると「影響調査」、「視聴率調査」、「聴取状況調査」等の頻度が多いことがわかり、「調査」の具体的な状態も知ることができる。(第4表参照)

D. 前述A〜Cについてのことを実証するために、既存の索引や総目次中の各件名や各項目のもとにある記事群の題名分析をして見ると、各件名や各項目における全頻度の高い単位語群はその件名や項目の内容に関連して

## 題名分析に現れた特性

おり、しかもどの件名や項目の部門にも「放送」、「テレビ」等の上位語が出現し、同時に各部門においても全頻度は最高かまたはそれに近いところに位置している。

そしてこれら上位語の結合語について注目して見ると、更にその部門の内容を表現するより具体的な用語を発見することができる。(第5表参照)

またこの部門で、B項で述べたような方法で最上位語を調べると、特定部門における最上位語を判定することができる。

第5表は文研月報の索引とCBCレポートの総目次の中から放送行政、放送法規に関する項目における記事群の題名分析結果から抜粋したものである。これによると全頻度の比較的高い単位語はその部門の内容を指示しており、「放送」の全頻度が最高である。さらに「放送」の前後結合に注目すると、これら結合語のうち比較的高いものは、その項目である放送行政、放送法規と一致または類似する語が認められる。このようにして高頻度の単位語を順次調べて行けば、その部門の具体的内容を把握できる可能性がある。

またこの部門での最上位語(「放送」に対しては下位の語になる)を前のB項で述べた方法で調べると、「法制」が最上位であり、次に「行政」、「制度」等であることが判った。

以上のことは前述A, B, Cの項に述べた内容を実証したことになる。すなわち逆も真であることが明らかになった。これにより上位語の前後結合語を分析しカテゴリーを作ることは有意義であり、一方、特定分野で使われるその上位語は、多くの結合語を有していることが判明した。また上位語の後部結合語群の中にカテゴリーを代表する主要語が存在していることも判明した。

**E.** 単位語の前部結合傾向と後部結合傾向の判定について、Iで述べた第1図のカードを使って“B<sub>3</sub>”、“B<sub>2</sub>”や“A<sub>2</sub>”、“A<sub>3</sub>”、“A<sub>4</sub>”の別にカードをグループし、単位語順に配列すれば集計できるもので、その結果については第6表を参照すればよい。

第6表によると、前部結合傾向の強いものは電波媒体関係——「テレビ」、「ラジオ」、「FM」等であり、次に放送機関名——NHK、民放、その他の放送会社名等であり、地域名——各国名、州名、県名、都市名等である。逆に後部結合傾向の強いものは「調査」が一番で、次に「会」、「会議」、「賞」等である。

これらは放送全般に対して共通に考えられるカテゴリーとも考えられる。ちょうど件名や分類という共通細目

や共通区分に相当するといえる。また特殊部門について特殊細目や区分があるように特殊な部門のカテゴリーを設定するには、“題名分析表”の特定部門に関連する単位語を調べることにより設定することができる。例えば「番組」の部門においては全頻度も多く、結合種類も多いので、特殊のカテゴリーが必要である。すなわち、主題関係、内容形式関係、編成形式関係、放送時間関係等が考えられる。

〔主題関係〕とは「農事番組」、「理科番組」、「ロシヤ語番組」等をいい、〔内容形式〕とは「ドラマ番組」、「ドキュメンタリー番組」、「マンガ番組」等をいい、〔編成形式〕とは「フィルム番組」、「なま番組」等をいい、〔放送時間〕とは「1時間番組」、「ゴールデンアワー番組」等々をいうのである。

**F.** 常用語の決定は件名標目、ユニターム、キーワードの決定等々索引作成に重要なプロセスであるが、これは第1表の題名分析A B表およびC表をもとに頻度“各”の多いものが常用語として決定することができる。そして特定用語の使用頻度の多いことを常用度が高いということにする。

第4表の単位語「調査」については、「調査」自体の常用度も高く、また「聴取状況調査」、「視聴率調査」の常用度も高いといえることができる。次に単位語「性」について見ると「性」自体の常用度はこの表では0であるが、「可能性」、「公共性」は常用度が高いといえることができる。単位語「放送」については「放送」自体、「放送教育」、「教育放送」等は常用度が高いものである。

以上のことは題名分析の当初において用語を単位語に分割する基準についてそれほど神経質に考える必要がなく、このように最終段階で常用度から語形を決定することも可能である。

件名標目表を作成する場合は前述の過程でできた諸カテゴリーを統合調整し、このカテゴリーにより常用語を判定した常用度を分類し、同義語、類似語等を常用度の高低や語形等により処理したり、件名としての語形に変換したり、個々の語について他の語との関係を確立して参照を作成するなどして件名標目表ができるのである。ここに件名標目表のために作成した第1段階のカテゴリーの一例を出しておく。(第7表参照)

## III. 結 論

題名分析の手法は適用の可能性が相当大であることが判明した。この手法は一種の内容分析として、特定の語

の定義づけに、用語辞典の基本的語彙収集において等々他の目的のためにも利用できそうである。

比較的簡単、容易に処理できる点で、常に再編成し、up-to-date に保って行くことができるから、主題分野のあいまいな分野、日進月歩の分野には便利であろう。

題名のあいまいさについてはよく懸念が持たれるが、多数の題名を取扱えばそれほどの問題はないように思われる。

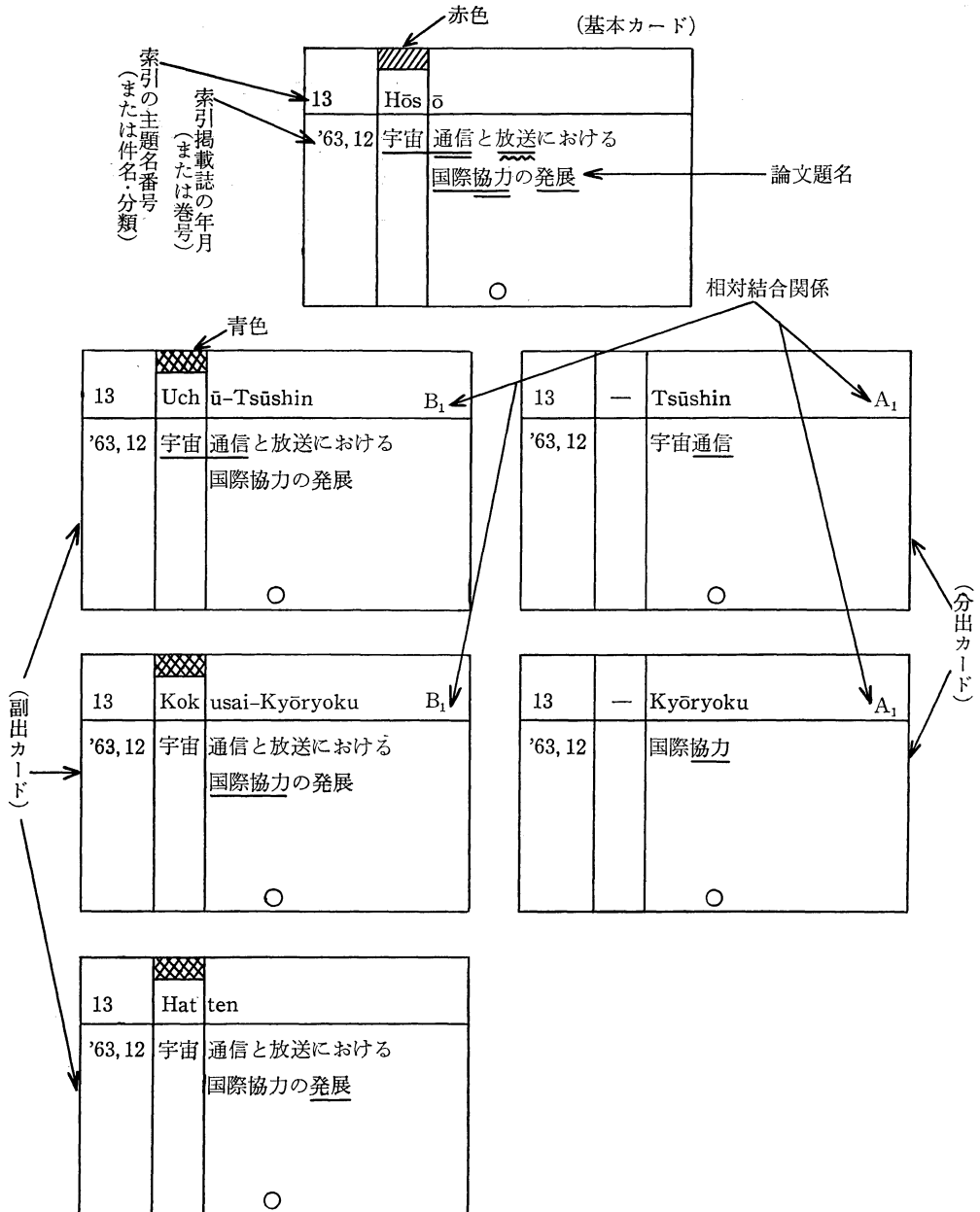
放送という分野においては上記の各種の操作がうまくゆき、よい結果が出たのであるが、他の分野においてはまだ実験していない。今後は他分野についても題名分析を行い、よりよい応用性に富み、かつ、より簡便で、正

確に処理できる方法について研究して行きたいと思っている。

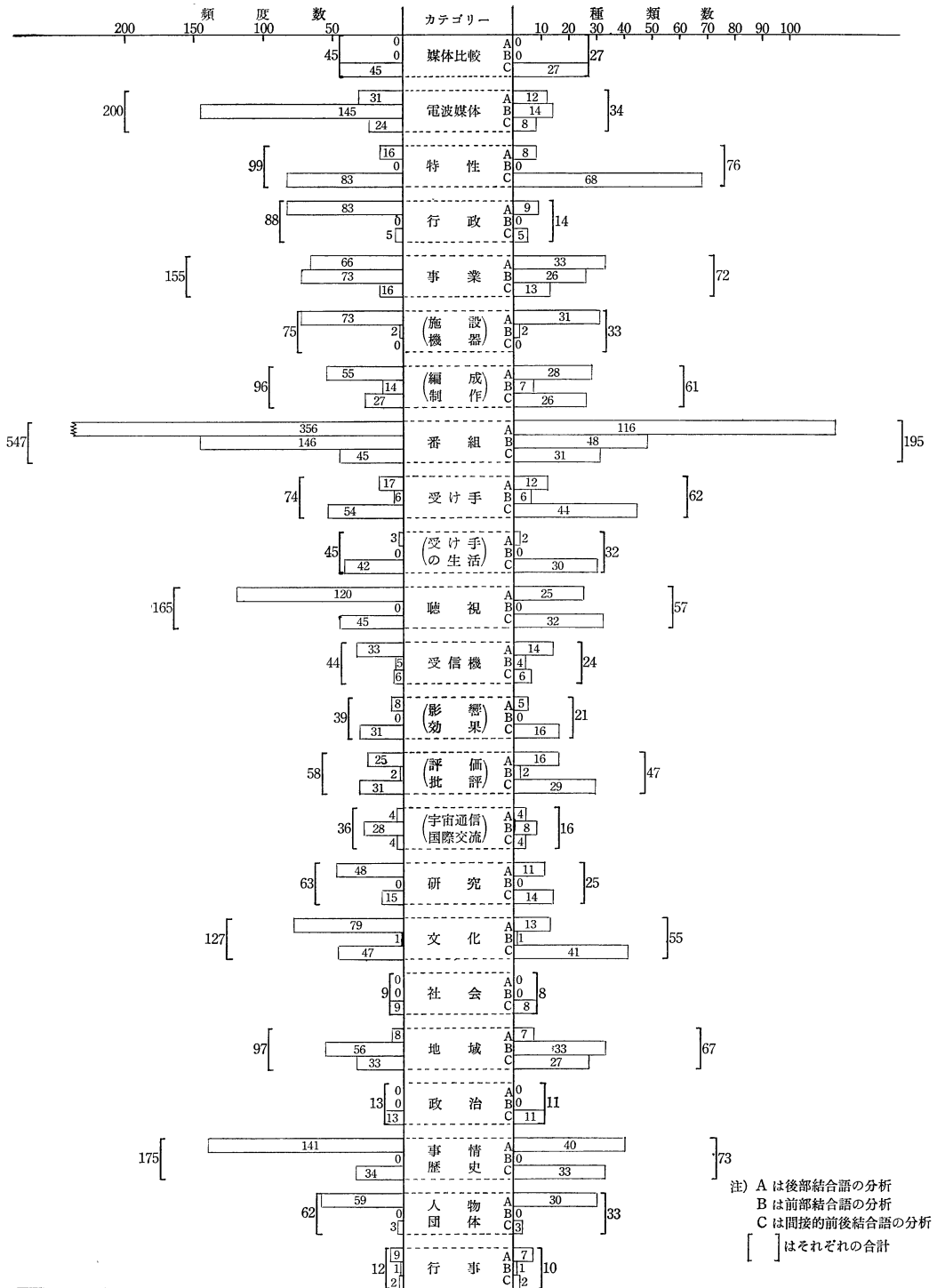
- 1) 浜田敏郎, “論文題名分析による索引設計——放送学における,” 第3回ドキュメンテーション研究集会発表論文集, 1966, p. 139-46.
- 2) NHK総合放送文化研究所, “放送関係定期刊行物主要記事索引,” 文研月報, 1962-1966. 1.
- 3) 中部日本放送, “論文・記事総目次——1号~100号,” CBCレポート, 100号, 1965, p. 49-54.
- 4) “全日本放送広告会誌総目次: 1号~100号,” 全日本放送広告会誌, 100号, 1965, p. 75~93.

題名分析に現れた特性

第 1 図. 論文題名の分析カード記載例



第2図. 単位語「放送」「テレビ」「ラジオ」「TV」から得た3つの結合タイプとカテゴリーの関係



## 第1表. 論文題名分析の集計表〔例示〕

第2表. 「TV」のABC分析〔例示〕

### B 分析

電 波 媒 体	事 業	番 組	評 価	地 域
FM 1 ラジオ 1	ネットワーク 1 民放 1 BBC 1	ゴルフ 1 デイトタイム 1 ナイタースタイル 2	優秀 1	外国 2 海外 2 アメリカ 2 平

### C 分析

キャサリン TV~	機能	影響	評価	事情・ 歴史	キャサリン TV~	媒体	地域
TVの…	…の機能	…のインパクト	…の比較試算	…の歴史	…のTV	マス・メディアとしての…	中共と北鮮の…



第3表 a. 文研月報の「放送関係定期刊行物主要記事索引」にある記事題名の分析結果 (抜萃)

基 準 語	順位	全 頻 度	固 有 頻 度	前部結合の 種 類 数	後部結合の 種 類 数	前部結合の %	後部結合の %	前部結合と 後部結合の 差	前部結合と 後部結合の %
テ レ ビ	1	1,124	296	71	215	25	75	—	50
放 送	2	1,088	203	108	157	41	59	—	18
ラ ジ オ	3	441	198	27	168	28	72	—	44
番 組	4	430	45	83	56	60	40	+	20
調 査	5	288	42	67	9	88	12	+	76
教 育	6	226	21	21	32	40	60	—	20
視 聴	7	207	4	22	22	50	50		0
研 究	8	191	67	41	21	66	34	+	32
ア メ リ カ	9	150	98	2	19	10	91	—	81
者	10	136	0	46	13	78	22	+	56
新 聞	11	136	63	17	30	36	64	—	28
T V	12	117	22	15	47	24	76	—	52
会	13	112	0	16	6	73	27	+	46
電 波	14	104	39	5	23	18	82	—	64
ド ラ マ	15	104	10	20	15	57	43	+	14
日 本	16	104	55	2	17	11	90	—	79
論	17	102	0	55	0	100	0	+	100

第3表 b. CBC レポート総目次にある記事題名の分析結果 (抜萃)

基 準 語	順位	全 頻 度	固 有 頻 度	前部結合の 種 類 数	後部結合の 種 類 数	前部結合の %	後部結合の %	前部結合と 後部結合の 差	前部結合と 後部結合の %
テ レ ビ	1	144	40	15	58	21	79	—	58
放 送	2	115	29	30	43	41	59	—	18
民 放	3	42	13	0	14	0	100	—	100
ラ ジ オ	4	40	8	6	27	18	82	—	64
番 組	5	30	5	14	7	67	33	+	34
T V	6	29	4	7	20	26	74	—	48
調 査	7	23	6	15	3	83	17	+	66

第3表 c. 全日本放送広告会誌総目次における記事題名の分析結果 (抜萃)

基 準 語	順位	全 頻 度	固 有 頻 度	前部結合の 種 類 数	後部結合の 種 類 数	前部結合の %	後部結合の %	前部結合と 後部結合の 差	前部結合と 後部結合の %
C M	1	108	24	15	17	47	53	—	6
テ レ ビ	2	86	12	5	30	14	86	—	72
広 告	3	63	5	7	11	39	61	—	22
放 送	4	48	12	3	13	19	81	—	62
ラ ジ オ	5	41	14	0	13	0	100	—	100
界	6	35	0	9	1	90	10	+	80
番 組	7	29	4	13	6	68	32	+	36

題名分析に現れた特性

第4表. 論文題名分析の集計表よりの抜萃

B <sub>4</sub>	B <sub>3</sub>	B <sub>2</sub>	B <sub>1</sub>	基 準 語	頻 度			A <sub>1</sub>	A <sub>2</sub>	A <sub>3</sub>	A <sub>4</sub>
					各	B <sub>1</sub> or A <sub>1</sub>	計				
				調 査	42		288				
		テレビ	電 話 影 響 生 活 民 視 国 聴 聴 取 利 用 視 聴 視 聴 視 聴 視 聴 総 合 世 論		2 3 5 2 11 4 9 4 8 11 9 10 6 4	5 8 13 35 32 6					
	放 送	関 係	法 制 状 況		2 5 16 5 4	13 31 6		会 " 結 果 " 研 究			
				電 波	39		104				
					13 7 2 9	4 13		媒 体 行 政 界 料			
				放 送	203		1088				
		テレビ	学 校 " M F 外 海 賊 海 際 国 育 教 間 民 リ オ ッ ビ ジ ラ オ		15 6 17 10 2 7 11 9 3 8	54 21 11 6 8 18 14 6 12					

B <sub>4</sub>	B <sub>3</sub>	B <sub>2</sub>	B <sub>1</sub>	基 準 語	頻 度			A <sub>1</sub>	A <sub>2</sub>	A <sub>3</sub>	A <sub>4</sub>
					各	B <sub>1</sub> or A <sub>1</sub>	計				
			ローカル 商 業 テ レ ビ 有 線		12 7 9 7	13 7 28 10					
			学 校		6 6 6 8 4 6 10 14 5 8 7 10 7 11 21 1 2 5 12 5 36 2 9 19 3 14 2 4	26 18 10 5 6 37 13 15 19 38 9 18 24 53 6 26 21 7 19 6 26		番 組 " 文 化 学 学 博 物 館 批 評 法 " 改 正 " 問 題 法 制 事 業 情 事 人 界 議 會 係 議 " 研 究 " 講 座 教 育 會 協 會 局 材 利 用 度 史 語	改 正 " 問 題 法 制 講 座		
			海 外								
			地 域 重 要 可 能 記 録 民 共 公 社 速 効	性	0 3 3 15 2 2 13 2 3	16 3	85				

題名分析に現れた特性

B <sub>4</sub>	B <sub>3</sub>	B <sub>2</sub>	B <sub>1</sub>	基準語	頻 度			A <sub>1</sub>	A <sub>2</sub>	A <sub>3</sub>	A <sub>4</sub>
					各	B <sub>1</sub> or A <sub>1</sub>	計				
			速 報 多 様		2 2						

注) 集計表の抜萃であるから頻度“各”の数値の合計と頻度“B<sub>1</sub> or A<sub>1</sub>”の数値と一致しない。すなわち“各”の数値の比較的少いものは省略してあるからである。

第5表 a. 文研月報索引の「3. 行政・法規」の項目にある記事の題名分析結果

順位	基準語	前後結合語	基準語 全頻度	結合語の 頻度	順位	基準語	前後結合語	基準語 全頻度	結合語の 頻度
1	放 送	～文化 ～行政 ～制度 ～法改正 ～法制 ～関係法制 ～～調査会 ～～～答申 ～局	69	2 4 3 20 9 8 6 3 2	15	論	NHK～	5	2
2	改 正	放送法～	21	20	16	局	放送～	4	2
3	法	放送～	20	20	17	者		4	
4	法 制	放送～	19	9	18	郵 政	～ 省	4	4
5	会	調査～ 法制調査～	11	8 6	19	現 行		3	
6	問 題	法制改正～ ～ 点	11	3 8	20	性		3	
7	調 査	～ 会	11	11	21	責 任		3	
8	電 波		9		22	番 組		2	
9	行 政	電波～ 放送～	9	4 4	23	文 化	放送～	2	2
10	答 申		9		24	分 析		2	
11	NHK	～ 論	8	2	25	地 位		2	
12	制 度		7		26	F M		2	
13	意 見	～ 書	6	4	27	現 状		2	
14	検 討	再～	5	3	28	言 論		2	
					29	業 態		2	
					30	批 判		2	
					31	自 由		2	
					32	化		2	
					33	規 則		2	
					34	マスコミ		2	
					35	免 許		2	
					36	民 放		2	
					37	論 議		2	
					38	料		2	
					39	性 格		2	
					40	制 定	放送法～	2	2
					41	史		2	
					42	視 点		2	
					43	焦 点		2	
					44	展 望		2	

第5表 b. CBC レポート総目次の「2. 放送の規制の細目 放送法・電波行政」の  
項目にある記事の題名分析結果

順位	基準語	前・後結合語	基準語の 全頻度	結合語の 頻度	順位	基準語	前・後結合語	基準語の 全頻度	結合語の 頻度
1	放送		20		21	書		3	
		～法		10	22	チャンネル		2	
		～法制		3			～プラン		2
2	法		11		23	置局		2	
		放送～		10	24	調査		2	
3	改正		11		25	聴聞		2	
4	N H K		11				～会		2
		～受信料		2	26	中波		2	
5	会		8		27	第二		2	
6	新		7		28	波		2	
7	テレビ		7		29	委員		2	
8	電波		5				～会		2
		～行政		2	30	計画		2	
9	12チャンネル		5		31	決定		2	
10	免許		5		32	基本		2	
11	制		5		33	根本		2	
12	番組		3		34	高裁		2	
		～審議会		2	35	局		2	
13	行政		3		36	民放		2	
14	波紋		3		37	プラン		2	
15	法制		3		38	性格		2	
16	意見		3		39	責任		2	
17	受信		3		40	答申		2	
		～料		3	41	要望		2	
18	問題		3		42	郵政		2	
19	料		3				～省		2
20	審議		3		43	予算		2	
		～会		3					

題名分析に現れた特性

第6表. 前部結合傾向と後部結合傾向をもつ語の種類とこれら各語の頻度  
(比較的頻度の高いもののみ)

B <sub>3</sub>	B <sub>2</sub>	B <sub>1</sub>	基準語	A <sub>1</sub>	A <sub>2</sub>	A <sub>3</sub>	A <sub>4</sub>
8 種	48 種	157 種		168 種	61 種	14 種	2 種
ラ ジ オ ビ テ 放	6 5 4 テ 放 ラ 視 民	28 25 10 8 7 7 レ 送 オ 聴 V 放	98 63 32 29 25 20 13 11 11 10 10 9 9 9 8 8 7 7 レ 送 オ 放 V 新 告 再 組 化 波 界 聴 取 本 聞 究 率	1098の単 位語を基 準語とし た場合の 総計	放 送 44 21 20 19 18 18 18 17 17 17 15 15 14 11 11 10 9 8 8 8 放 論 者 レ ラ 化 界 会 研 問 分 中 文 改 ネ	17 12 10 9 8 7 7 7 会 論 送 査 権 界 改 正 制 (CBCレポートの総目次の記事題名 分析から)	10 5 5 4 3 3 3 調 査 賞
7 種	32 種	108 種		157 種	92 種	36 種	3 種
ラ ジ オ ビ テ 放	6 1 1 1 1 テ 放 ラ 視 民	17 6 4 3 3 9 レ 送 オ 聴 V 放	28 12 21 10 14 13 11 18 54 レ 送 オ 放 V 新 告 再 組 化 波 界 聴 取 本 聞 究 率	放 送 10 18 19 13 37 15 26 26 53 21 38 19 18 学 制 法 事 用 教 事 関	調 査 4 5 14 12 25 10 4 調 査 研 究 法 改 委 番 (文研月報・索引の記事題名分析から)	14 5 3 調 査 研 究 法 改 委 番 (文研月報・索引の記事題名分析から)	会 聴 項
1 種	22 種	72 種		215 種	111 種	28 種	10 種
日 ・ 米	B B C N H K 〔地域名〕	4 2 15 カ 第 有 教 ラ 〔地域名〕 〔機関名〕	31 31 15 24 28 50 11 レ 送 オ 放 V 新 告 再 組 化 波 界 聴 取 本 聞 究 率	放 送 19 43 13 50 18 39 21 12 15 10 10 15 13 18 放 視 中 番 ド タ ド 映 広 C 教 演 局 界 代	調 査 12 24 11 4 4 6 24 8 調 査 研 究 法 改 委 番 (文研月報・索引の記事題名分析から)	17 3 調 査 研 究 法 改 委 番 (文研月報・索引の記事題名分析から)	調 査 機
	2 種	27 種		68 種	53 種	30 種	8 種
	〔地域名〕 (個人) 別	1 2 A T 〔地域名〕 〔機関名〕	1 1 5 5 ラ ジ オ	聴 放 テ レ ビ 組 M ス ト ック 書 白	32 13 28 18 7 5 5 4 状 視 聴 率 放 送 (ネッ ワ 学 者 欄	10 4 3 8 6 7 5 5 6 4 調 査 研 究 法 改 委 番 (文研月報・索引の記事題名分析から)	9 7 2 2 調 査 研 究 法 改 委 番 (文研月報・索引の記事題名分析から)

注) [ ] で示したものは類似の語をまとめたものである。

第7表. 「テレビ」, 「放送」, 「ラジオ」, 「TV」のABC分析によってできたカテゴリー表

A	電波媒体 放送, テレビ, ラジオ等	N8	教育番組
B	理 論 研究・諸学問からの観点	O	用 語 文章構成, アクセント等
B5	調 査 調査結果・調査方法	P	広 告
C	コミュニケーション一般 マスコミ, マスメディア, 情報等	Q	受 け 手 子供, 青少年, 婦人等
D	こ と ば	Q5	受け手の行動 生活, 消費, 態度等
E	映像・音声	Q9	受信・受像機
F	自由と責任	R	聴 視 視聴, 聴取, 利用, 普及, 嗜好等
G	機 能	S	影響・効果
H	媒 体 (放送媒体との関係) 新聞・映画・雑誌等 媒体比較	T	評 価
J1	文 化 芸術, 音楽等	U	技術・機器
J3	教 育	V	宇宙通信
J5	社 会 経済, 産業等	W	行 事 賞, 大会, 祭, 記念等
J7	政 治	X	事情・歴史
K	行 政 制度, 免許, 著作権等	Y	地 域
L	事 業 経営, ネットワーク, 料金, 販売等	Z	人物・団体・会
L9	施 設 局, センター, スタジオ, ライブラリー等	Z1	人 物
M	編成・制作 中継, 取材, 演出, 演技等	Z5	団 体
N	番 組	Z7	会
			雑